



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 株式会社ダイナックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL https://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 恭裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 及川 直昭 TEL 03-3341-4216
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,412	△51.4	△2,034	—	△1,474	—	△1,496	—
2020年12月期第1四半期	7,016	△16.6	△1,172	—	△1,154	—	△1,389	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 △1,491百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △1,388百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△212.75	—
2020年12月期第1四半期	△197.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	10,716	△6,361	△59.4
2020年12月期	10,978	△4,869	△44.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 △6,361百万円 2020年12月期 △4,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,250	28.2	△3,260	—	△3,280	—	△3,360	—	△477.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	7,033,000株	2020年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	330株	2020年12月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	7,032,721株	2020年12月期 1 Q	7,032,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、2度目の緊急事態宣言が発令される等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、2021年1月7日に1都3県を対象として再発令された緊急事態宣言及びその後の対象府県の拡大による営業時間の更なる短縮や外出自粛・テレワークの推進要請等を受け、多くの店舗において営業時間短縮を余儀なくされる等、再び甚大な影響を受けました。緊急事態宣言解除後に一時的な持ち直しの動きが見られたものの、2021年4月には4都府県を対象として政府より3度目の緊急事態宣言が発令される等、極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループにおいても、お客様や従業員の安全・安心を第一に、新型コロナウイルス感染防止対策のため政府・自治体の要請に応じ営業時間短縮やソーシャルディスタンスの確保等、引き続き感染防止対策に取り組みながら、緊急事態宣言下での営業時間短縮等による客数及び売上高の減少を前提に、店舗における人員配置やメニュー構成の見直し、家賃の減免交渉、本社費用の削減、投資の抑制等、あらゆる手段を通じてコストの削減に努めました。

これらの状況を踏まえ、引き続き、直営飲食ビジネスにおいては、新しい生活様式に対応し、テイクアウト・デリバリー導入店舗の拡大、少人数・カジュアル・パーソナル動機の取り込みを重点的にを行い、受託運営ビジネスにおいては、感染防止対策を取りやすい屋外レジャーであり、営業時間短縮の影響を受けにくいランチを中心とする業態であることから売上高の回復が早く、かつ、投資効率の高いゴルフクラブレストランの出店加速を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は3,412百万円（前年同期比51.4%減）と大幅に減少し、営業損失は2,034百万円（前年同期は営業損失1,172百万円）となりました。新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等の助成金収入293百万円及び一部店舗にかかる受取補償金272百万円を計上したものの、経常損失は1,474百万円（前年同期は経常損失1,154百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,496百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,389百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,716百万円となり、前連結会計年度末と比べ262百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ244百万円の減少となりました。これは主に売掛金が267百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ17百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産が36百万円増加する一方で、建物及び構築物（純額）が40百万円、工具、器具及び備品（純額）が12百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,229百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が3,017百万円増加する一方で、買掛金が848百万円、未払費用が496百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,491百万円減少し6,361百万円の債務超過となりました。これは主に利益剰余金が1,496百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は△59.4%（前連結会計年度末は△44.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年2月10日公表の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,934	997,186
売掛金	1,454,262	1,186,537
商品	55,964	42,437
原材料及び貯蔵品	193,269	149,111
その他	1,027,537	709,219
貸倒引当金	△35,008	△22,700
流動資産合計	3,305,960	3,061,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,676,086	2,636,005
工具、器具及び備品(純額)	440,160	427,439
その他(純額)	—	1,829
有形固定資産合計	3,116,247	3,065,273
無形固定資産	153,953	143,481
投資その他の資産		
投資有価証券	100,824	100,824
繰延税金資産	605,447	642,402
敷金及び保証金	3,717,181	3,717,245
その他	190,315	190,373
貸倒引当金	△211,759	△205,255
投資その他の資産合計	4,402,009	4,445,591
固定資産合計	7,672,210	7,654,346
資産合計	10,978,171	10,716,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,679,674	830,771
短期借入金	7,184,000	10,201,000
1年内返済予定の長期借入金	224,250	318,000
未払法人税等	30,233	37,798
未払費用	1,860,585	1,363,792
賞与引当金	—	142,065
役員賞与引当金	—	5,350
その他	954,205	421,205
流動負債合計	11,932,948	13,319,982
固定負債		
長期借入金	1,741,750	1,631,000
退職給付に係る負債	1,463,814	1,435,785
資産除去債務	694,741	676,329
その他	14,141	14,141
固定負債合計	3,914,447	3,757,257
負債合計	15,847,396	17,077,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	△7,528,550	△9,024,787
自己株式	△331	△430
株主資本合計	△4,822,082	△6,318,418
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△47,142	△42,683
その他の包括利益累計額合計	△47,142	△42,683
純資産合計	△4,869,224	△6,361,101
負債純資産合計	10,978,171	10,716,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,016,913	3,412,872
売上原価	7,208,728	4,788,101
売上総損失(△)	△191,815	△1,375,228
販売費及び一般管理費	980,278	659,315
営業損失(△)	△1,172,093	△2,034,544
営業外収益		
受取利息	712	600
受取補償金	31,841	272,352
助成金収入	—	293,248
その他	13,725	3,470
営業外収益合計	46,278	569,672
営業外費用		
支払利息	2,466	9,786
持分法による投資損失	24,541	—
その他	1,282	311
営業外費用合計	28,290	10,098
経常損失(△)	△1,154,106	△1,474,970
特別利益		
固定資産売却益	1,454	16
特別利益合計	1,454	16
特別損失		
固定資産除却損	9,164	4,587
店舗等撤退損失	84,977	—
特別損失合計	94,141	4,587
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,246,792	△1,479,540
法人税、住民税及び事業税	89,464	55,618
法人税等調整額	52,971	△38,921
法人税等合計	142,435	16,696
四半期純損失(△)	△1,389,228	△1,496,237
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,389,228	△1,496,237

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,389,228	△1,496,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,479	—
退職給付に係る調整額	3,914	4,459
その他の包括利益合計	434	4,459
四半期包括利益	△1,388,793	△1,491,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,388,793	△1,491,778
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響による時短営業等で売上高が非常に大きく減少しており、当社グループの業績への影響が多分に生じております。今後は、需要は徐々に回復するものの消費者の行動変化等もあり、当連結会計年度以降も一定の影響が複数年度継続するものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損）に反映しております。

なお、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(サントリーホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

2021年2月10日公表の2020年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通り、サントリーホールディングス株式会社(以下「サントリー」といいます。)は、2021年2月12日から当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、2021年4月21日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社株式6,576,450株(議決権所有割合93.51%)を保有するに至り、当社の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)に定める特別支配株主となっております。

当社は、サントリーから、同社が当社の総株主の議決権の90%以上を保有するに至ったことから、当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得し、当社株式を非公開化するための一連の取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員(但し、当社及びサントリーを除きます。)に対し、その有する当社株式の全部をサントリーに売り渡すことの請求(以下「本売渡請求」といいます。)に係る通知を2021年4月23日付で受領し、同日開催の取締役会において、本売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本売渡請求の承認により、当社株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の有価証券上場規定に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2021年4月23日から2021年5月27日まで整理銘柄に指定された後、2021年5月28日に上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い売上高が激減し、前連結会計年度において債務超過となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。

なお、2021年3月31日に公表した債務超過解消に向けた計画については、計画に記載のとおりサントリーホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け等を中心に経営の改善に努めております。

そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。